

## 第45回 国と地方のシステムWG 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2025年12月4日（木）15:00～17:00
2. 場所：中央合同庁舎第8号館8階 代替講堂（オンライン併用）
3. 出席委員等

主査	若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授
主査	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部法律学科教授
委員	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
同	浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
オブザーバー	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授／RIETI 上席研究員（特任）

### (議事次第)

- (1) 開会
- (2) 国と地方のシステムWGの進め方及び検討事項について
- (3) 社会資本整備等について
  - 進捗管理・点検・評価表（案）の改訂
  - 改革実行プログラム（案）の改訂
  - 老朽化対策の現状・成果の見える化
  - インフラマネジメントの効率化・高度化
- (4) 地方行財政について
  - 地方創生の「基本構想」
  - EBPMアクションプラン（案）の改訂
  - 進捗管理・点検・評価表（案）の改訂
- (5) 閉会

---

## (概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

### <社会資本整備等について>

- 群マネの実施プロセスを明確にしておくというのは非常に良いことであるが、それに関わる事例ごとの合意プロセスや、苦労点なども併せて実施マニュアルで事例紹介をするのがよい。
- 地方で仕事をする上で、専門人材がない点、仕事の仕方や契約書の様式が違うなどローカルルールがある点の2つの難関がある。これはデジタル化の阻害要因でもあるが、コミュニケーションの取りようもないし、誰が担当者なのかも明確にならないため、ある程度自治体の業務、仕事の回し方の標準化を進めていく必要があるのではないか。
- 国で下水道管路の全国特別重点調査をしても、管理するのは各自治体であるため調査結果をどのように自治体へ落とし込んでいくのか。東京など規模が大きいところは早期に実施されると思うが、そうではないところでどういった形で自治体が重点的に更新・リダンダンシーの確保・DX化を進めていくのか。
- 各自治体は公共施設等総合管理計画から個別施設管理計画まで、下水道も含めて管理計画をつくっている。今回の調査結果は、それらの管理計画と、固定資産台帳との関係も含めて、統合的でなければならない。
- 下水道は今、地方公営企業法の全部適用のため、企業会計との関係も統合的にしておかなければ、計画を立てても日常で使っている情報と乖離があると実効性は持てないのではないか。
- 道路地下空間マネジメントについても下水道と全く同じことが言える。どのようにして各自治体の日常業務に落とし込んでいくのかということが問われるのではないか。
- 進捗管理・点検・評価表、改革実行プログラムについて、建築・都市・住宅のDXに関する議論は、かなりまとまった政策の体系であり、かつ相互にタイムラインでどこがどう影響するかについても構造的になっていて、1年経つと何がどう進んでおり、ボトルネックがどこにあり、進捗遅延による影響などを把握するツールになっていると思うが、そのような観点からすると、KPI・KGIがほぼ「検討中」という形で年末に出てきているというのはやや残念である。これは、事務的な集計が追いついていないのか、あるいは検討中なのか、アップデートしなければ、2025年の経験を踏まえた形で、来年から2028年にかけての成果まで結びつけにくくなるのではないか。
- 道路の地下空間に関するデータをデジタル化し、一元管理することは、今後の様々な用途に生かしていくための準備であり、これはインフラのメンテナンスコストの削減、

まちづくり、都市の強化や魅力化の基盤となる。この部分が欠けたら基盤が成立しなくなってしまう。「住宅・都市・建築」に道路の地下空間に関するデータを加えた新たなデジタルデータの束が出てくるように連携し、政策をつなげていくことが重要である。

- 埼玉県八潮市の事案をきっかけに、インフラ調査のDX化との記載が多数みられるが具体的に何をしたのか、従来からの改善点が見えにくく感じる。センシング技術やドローンのお話が出てくるが、従来できなかったことを今どのように実施できているのか。また、DX化を見据えた予防保全をどのように進めていくのかについても、結果的に地下空間データのデジタルマネジメントという新しい観点も含めて今あるものの中で何を接続していくのかという視点を持って検討を進めていくことが重要である。
- 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会の提言を踏まえて、政策を吸い上げる場合には、広域まちづくりや、国土交通分野のDX、自治体のDXも絡めた形でどう生かしていくのかを検討する必要がある。
- 緊急避難的な状況に応じて今ある技術を投入したということではDXではない。DXというのは、新しい技術で従来のやり方を変革し、一体改革推進の観点から、どのようにしてコストを圧縮して付加価値を上げて、相対としての効果を上げていくのかというところであり、そこにつながる議論がないと、従来型の感覚的な議論のままになってしまう。
- 社会資本整備に関して、道路陥没対策や地下空間マネジメント、群マネなどについては、地域未来戦略本部での今後の議論とも、高市総理が掲げている令和の国土強靱化とも関わるので、それらとの接続や連携についてもブラッシュアップを進めるようお願いしたい。
- 進捗管理・点検・評価表について、KPI・KGIの具体化について検討を進めて新たに設定されたものもあることは理解するが、依然として目標値があいまいなものが見受けられる。改革を進める上で、状況を評価・点検する物差しがないと単なる政策集になってしまうため、経済・財政一体改革のツールとして機能させるためにもう一段の検討をお願いしたい。
- KPIやKGIをいつまでに設定するか今回明記している項目もあるが、昨年末の段階で「今後検討」となっていて、諮問会議決定されて1年たった現在もそれが「今後検討」のままである場合には、この1年の間にどのように検討されたのか、あるいはそもそも検討されたのか見えづらいため、少なくとも「今後検討」とされているところについてはいつまでに検討するのかを書き込むようお願いしたい。
- 群マネの手引きで活動をまとめていることや、産学官アドバイザーの仕組みといったところは非常にいい取組のため、ぜひ実効性を持って進めていただきたい。総務省でも、地域情報化アドバイザー派遣制度というものがあり、似たような部分もあるので、制度として参考にしてもよい。

- 地域情報化アドバイザー派遣制度は、来年度で制度開始から20周年なので産官学アドバイザーの制度も長く続くようにしっかり取り組んで頂きたい。
- 人口が少なくなっていく日本で、持続可能なインフラの整備を効率的に行っていく場合、技術系の職員の数が絶対的に必要になってくる。なぜ技術者人材が不足するかが分かっていないと、どのように増やすかを検討できないため、資料内の円グラフの割合の時系列的推移をプロットしてみて、技術系人材の確保に向けた取組を思考するべきである。幾ら技術を使ったとしても、全てのインフラに合わせたロボットや機械を作るのはとても無理であり、役所の技術職に就職してくれる人をどのように増やすのか、先行している事例を知ることでもすごく大事ではないか。
- 「信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換」に関して、2つの「メリハリ」と「見える化」が実現できれば、課題が容易に解決できるようになり、問題所在も明確になるため、ぜひ進めてほしい。
- 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会の第3次提言を新内閣の下でやっていくのならば、DXの力で、地域住民や、現場周辺の企業、農家から情報提供を受け、気づいたことを事前に集約していくべきである。
- 能登の地震のときは、民間企業がカーナビやアプリの位置情報から、どの生活道路が通れるか、通行利用時間帯、工事車両の通行可否、歩行者の有無が共有されていたため、民間からの情報を生かしてインフラの今の状態が分かるようになるとうい。今協力している企業もあるが、もっと広げて、いろいろなところから情報を収集すべきである。
- 民間も建設や建築の工事関係の技術者は足りていないので、どのようにすれば増加し、どこであれば確保できているのかをKPIやKGIに反映できると実効性があるのではないか。
- 第一次国土強靱化実施中期計画と進捗管理・点検・評価表との関係で、下水道は実施中期計画の中でKPIが示されており、数値の盛り込みを実施したものと示されているため、連動できる部分については進捗管理・点検・評価表にも盛り込むべきではないか。この評価表に反映できるものについては積極的に反映したほうが、より充実したものなると考える。
- 水道と下水道について実施中期計画で盛り込まれているKPIについてほかの分野も進捗管理・点検・評価表と関連するものがないかどうか確認したが、まだそれなりにあるのではないか。
- 実施中期計画で立てているKPIをフォローアップするところについて、進捗管理・点検・評価表に盛り込むことでタイアップできるという新たな部分があれば、進捗管理・点検・評価表に盛り込むないしは、改革実行プログラムに盛り込むということも考えるべきではないか。
- 来年の通常国会で関連するところの法案提出などが12月下旬になって見通しが立って

きたということであれば、実行改革プログラムでまだ空白になっているところに、来年の通常国会ではこういうところまで進めたいこととして具体的に盛り込むのはどうか。抽象的な文言でも、ある程度通常国会で何をすることについて、最終版では実行改革プログラムと関連づけて盛り込んでいただくことを期待する。

- 群マネについては今後の少子高齢化の社会の中で、インフラのメンテナンスを続けていくという観点から非常に重要なことであり、メンテナンスの部分にかかる労力をできるだけ節約しないと、地方でアクティブに次のことを考える余裕が出てこないという、地方創生にも関連する政策である。
- 群マネの進め方については、水平連携か垂直補完のどちらかしかない。このことは、総務省の広域連携に関する研究会でも検討したことがあるため、その2パターンにおいて、地域ごとの特性に応じて進めていくとよいのではないか。
- 社会資本整備分野については、本日の議論を踏まえ、老朽化対策の取組のさらなる具体化を進めていただきたい。本日の議論では、上下水道と道路、トンネルの議論があったが、インフラ老朽化というのは広範にわたっているので、この部分については恐らく総合的な取組が必要とされるであろうと考える。
- 全体に関わる点として、DXをいかに理解するかという論点、あるいは若者への働きかけ方、もっと広く、例えば人材力をいかにつけるか、これは高市総理も非常に關心のあるところである。また、スタートアップ、民間企業との連携をどうするかといった広範な論点が示された。どれも大事なことだと思うので、進めていきたい。

(参考) 欠席した委員からの御意見

- 地下埋設物のモニタリング技術の高度化を全ての現場で導入することは難しい、現場の判断精度をあげていくための工夫と共有も進めてほしい。
- 居住誘導区域の人口密度をKPIにすることは妥当ではあるが、居住誘導区域の特殊出生率が低い場合、人口減少の加速を後押ししていることにならないか、施策の副作用についての判断も十分にしながら進めてもらいたい。
- 群マネは特に鉄道と道路の連携などを公共交通の再構築の文脈で財源確保の視点も含めて、地域の体質改善を進める制度設計の議論を進める必要があるのではないか。

●

<地方行財政について>

- 資料2の3ページ、政策の5本柱の中に広域リージョン連携とあり、総務省の「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」でも同様の議論があると承知している。経済圏と行政圏は完全に一致はしていないため、経済圏に即する形での地方創生が求められる。
- 地方創生推進交付金は、自治体ごとに交付し、自治体ごとの取り組みになってしまっている。複数の自治体で共同の受け皿を作り、そこに交付金・補助金を投入する仕組

み作りも一案ではないか。

- 東京一極集中の是正に向けて、小規模自治体が全て同一に成長するのは困難である。政令指定都市等を中心とした成長のハブを作り、そこを中心とした経済圏を確保し、経済活動が行われることで、生産性が向上し、仕事や文化的多様性も生まれ、若者も地方に留まることになり、地方創生につながるのではないか。
- 現在、金融審議会では地域金融力強化プランの策定に向け議論されており、そこでは地域企業の価値向上やDX支援、まちづくりやスタートアップ支援等に関して金融面から検討されていると承知している。今後策定される「地域未来戦略」においては、あらゆる面に金融が絡んでくると思われるので、このような他省庁の議論とも十分に連携し、平仄を合わせ、必要な要素があれば改革実行プログラムやEBPMアクションプランに取り込んでいただきたい。
- 「若者や女性にも選ばれる地域」といった観点では、高校生などの若い世代が、若いうちに、地域の課題や地域で働く人の仕事について知る機会を作ることが重要。そのため、県立高校などの地元にある高校での探求学習と、地域との連携の強化が必要。
- 地域課題解決のためのAI・デジタルの徹底活用については、是非強力に取り組んでいただきたい。自治体DXは、職員の業務効率化という面で、関心のある自治体は進んできているが、地域社会全体のDXには取り組めておらず、地域課題の解決となると、まだまだこれからという自治体が多い。
- 総務省の地域情報化アドバイザーでも、今後は地域社会DXの視点でしっかり支援していくという形になっていっている。制度の存在をより幅広い分野に周知していただき、まちづくりに活かされたい。
- まちづくりのためのデジタルの徹底活用という観点では、利用者視点でのデジタルに対するリテラシーや、受容性の向上も重要であり、地域住民のデジタルリテラシーの向上といった取組が必要。
- 資料2について、関係人口を増やす意欲は伝わってくるが、その魅力の種類があまり整理されておらず、何が魅力なのかが分かりにくい。仮に魅力に引き付けられた人が来た時に、その人たちに何をしてもらいたいのが整理されると、KPIやその手前に行き着くヒントになるのではないか。
- 「地域未来戦略」については、年末までに取りまとめられる予定の「総合戦略」の検討状況を踏まえ、可能な限り早期にそれらを反映したEBPMアクションプラン、進捗管理・点検・評価表等の修正案をお示しいただきたい。
- いわゆる戦略というのは、目標の設定だけに限られるものではなく、目標をいかに達成するかという工程と手段の検討が必要不可欠であるので、「総合戦略」の方もしっかりと練り上げていただきたい。

(参考) 欠席した委員からの御意見

- 地域未来戦略本部については、既存の地域生活圏構想などとも連携して、新たな地域像を支える新たな担い手の育成や、拡大する生活圏の効率的なマネジメントに向けた支援制度をうまく盛り込み、EBPMアクションプランへとつなげていただきたい。